

# 住居形態から見た高齢者が抱える諸問題

加 藤 保 子

Comparative Analysis of the Problems of the  
Elderly Based on Their Dwelling Forms.

Yasuko Kato

## 緒 論

大都市にはこれまで、工業の発展に伴って比較的若い層が生活していた。しかし、地価の高騰により、勤労世代は都市の周辺部に移るいわゆるドーナツ化現象が見受けられるようになり、新市街地（ニュータウン）を形成した。一方旧市街地（オールドタウン）では前者に比べて急速に高齢化が進んでいる。先進高齢化国であるスウェーデンのストックホルム市の高齢人口は約23%、ドイツのベルリン市では約30%とおおよそ3人に1人は65歳以上と高齢化が著しく進んだ都市もある<sup>1)</sup>。昭和62年の名古屋市の高齢化人口は全体として9.5%、名古屋市の中心部に位置する中区は12.5%である。今回調査した平針地区を含む天白区は5.6%と高齢化率は低い<sup>2)</sup>。この平針地区は名古屋市南東部に位置し、愛知県が大規模団地の第1号として平針黒石の丘陵地に、昭和30~40年代の建築様式による集合賃貸住宅を地区の中心に建て、その周りを分譲地として開発されたところである。この平針地区の高齢化率も天白区と同じ5.6%である。平針地区が開発された時期は、所得倍増のスローガンに象徴されるように、高度成長が本格化してきた時期であり、高度成長政策を積極的に推進するため「一世帯一住宅」を目標に掲げ、昭和36年度を初年度とする「住宅建設5カ年計画」により10年間に1000万戸の住宅を建設することを目指した時期である<sup>3)</sup>。産業発展がその基盤にあり、地価の高騰も始まった。更に、最近の平針地区の地価は坪100万円以上といわれ、若年層が家をもって住むには住みにくい地域となってきたことから、旧市街区の拡張とも言える高齢化現象が近い将来起りうる地域であろう。

日本が高齢化社会を迎えるにあたって、高齢者の抱える問題、家族関係、政策など問題別に検討された調査、研究は多いが、<sup>4)5)6)</sup> 将来の高齢化問題について住居形態と地域から健康、家族構成、心配事、社会参加など総合的に検討したものは極めて少ない。

今回、「高齢化と健康」というテーマによって平針地区の65歳以上の高齢者414人を調査対象

として総合的な調査を行った。対象とした高齢者の居住形態は公営の集合賃貸住宅と1戸建持家の二つに分類される。これら2つの住居形態は、まず絶対的な住空間及び住居所有の有無が異なるため、それに伴って、高齢者の抱える諸問題も異なると考えられる。即ち、「家族関係」（家族と同居できない）、「地域とのかかわり方」「高齢者自身の抱える問題」「健康度」等居住形態の違いから高齢者化社会の問題点を都市生活の高齢化の視点から今後の高齢化社会の問題点を明らかにするために分析した。

## 調査方法

昭和63年10月に名古屋市平針住宅に住む65歳以上の高齢者414名を対象として個人歴、家族、地域、健康、食生活、家計に関する42質問枝について、面談による聴き取り調査を行った。回答数は325（78.5%）であった。325名の男女の比率は男性156（48.0%）女性169（52.0%）であり、女性のほうが13名多かった。調査結果は、クロスタット（東洋情報システム）を用いて集計処理した。

住居形態：賃貸集合住宅は、県営住宅であり、2K、2DK、3Kの3種類である。間取りは2Kが6畳2間、3Kが6畳2間と4.5畳1間である。2K及び2DKが1,055戸、3Kが240戸の計1,296戸あって、前者の家賃は15,300円から15,500円、後者の家賃は14,100円から17,000円である。これらの住宅は昭和39～42年に入居を開始したものである。

一方、1戸建持家は愛知県が分譲住宅として399戸、住宅供給公社が82戸を昭和39年に平均300万円（土地300平方メートル、建物63平方メートル）で第1回分譲を始めたものである。昭和63年1月の最高分譲価格は、4,300万円（土地201平方メートル、建物114平方メートル）であった。

## 調査結果及び考察

### I 一戸建持家に住む高齢者と集合賃貸住宅に住む高齢者の構成比

表一 調査対象とした平針地区の人口構成

住居形態	居住者総数	未成年	成人	65歳以上の比率
集合賃貸住宅	3,766	1,268	2,343	155 (4.1%)
1戸建持家	1,990	477	1,258	255 (12.8%)
合計	5,756	1,745	3,601	410 (7.1%)

昭和63年10月時点の年齢構成の人口を示した。

調査地区の昭和63年時点における未成年、成人、65歳以上の構成比を表一に示した。賃貸住宅に住む高齢者は155名（構成比：4.1%）、1戸建て持家に住む高齢者255名（構成比：12.8%）

であった。この調査母数に対する回答率は、賃貸住宅に住む高齢者の73.5%，一戸建持家に住む高齢者の79.6%であった。即ち、一戸建持ち家に住む高齢者203名，集合賃貸住宅に住む高齢者114名が調査分析した人数である。

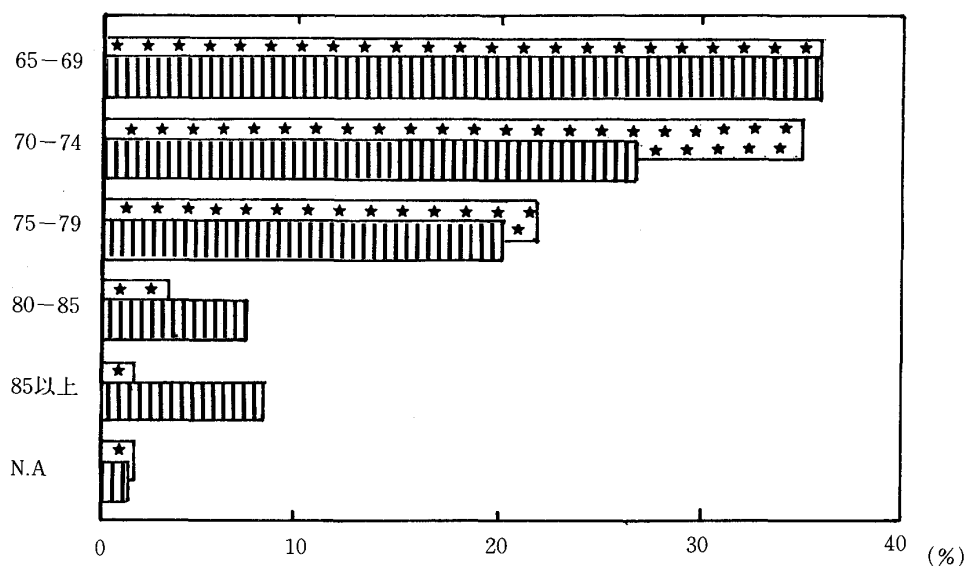


図1：住居別にみた高齢者の年齢構成比

|||||||：一戸建持家に住む高齢者  
★★：賃貸集合住宅に住む高齢者

両住宅形態による高齢者の年齢構成を図-1にまとめた。住居別の各回答数を100として年齢構成率を比較すると、65-69歳に相当する比率は全く同じであったが、70-74歳相当の比率は集合賃貸住宅に住む人で高く、逆に、80歳以上になると一戸建て持家に住む人の比率が高かった。

## II 高齢者の住居歴

20年以上現住所に住んでいる高齢者の割合は、一戸建て持家に住む高齢者の68.5%であった。賃貸住宅に住む高齢者の平針の現住所への居住歴は短く、53.6%の人が居住歴10年未満であった。

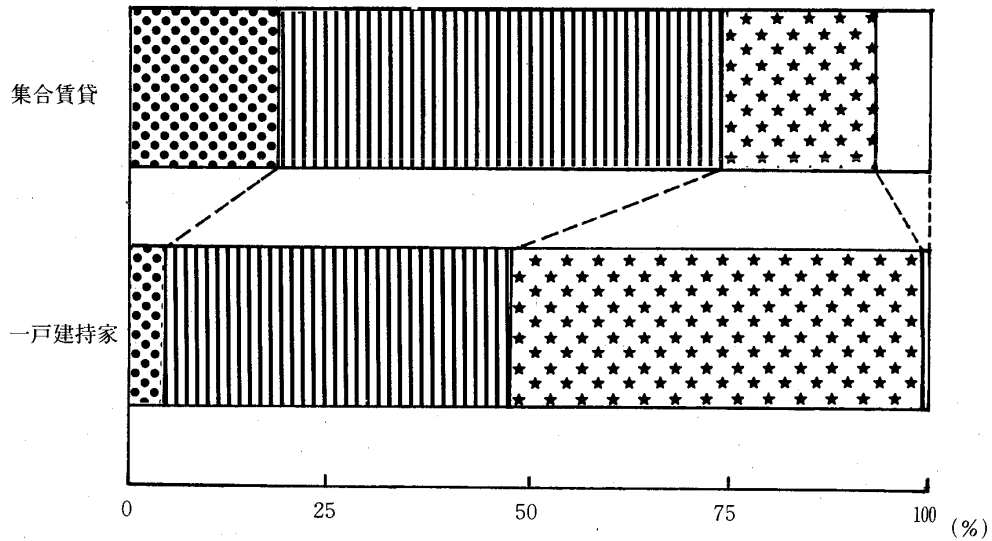


図2：住居による高齢者の家族構成の比較

●●●●：自分ひとり   |||||||：夫婦二人  
 ★★：二世帯以上   □：N.A.

持家に住む高齢者と賃貸住宅に住む高齢者それぞれの家族構成を比較したものを図-2に示した。独り及び夫婦二人で生活しているいわゆる高齢者世帯の比率は、圧倒的に賃貸住宅に多く、賃貸住宅に住む高齢者の73.7%にのぼった。また、独り暮らしの高齢者の3人に2人は賃貸住宅で生活していることになる。一方、持家に住む高齢者のうち約半数の51.2%は二世帯以上の同居であった。このように高齢者の住む住居によって家族構成が大きく異なった。そこで家族間の繋りに対する意識にどのような差があるか比較してみた。高齢者全体に「家族間の繋りが薄れてきた」と思っている人は少なく、また、持家に住み同居が多い高齢者も、高齢者世帯が多い賃貸住宅に住む高齢者もそのような意識にほとんど差は認められなかった。一戸建持家と、集合賃貸住宅の大きな差の一つは部屋数の違いであろう。前者の部屋数4部屋以上が90.2%を占め、後者の部屋数は、2及び3部屋である。このような差から高齢者が専用部屋を持つ人の比率は持家に住む高齢者で82.3%ときわめて高く、集合賃貸住宅に住む人には、独り暮らしが多いというものの、専用部屋をもつ人の比率は43.9%であった。また、集合賃貸住宅に住む高齢者のおよそ半数の47.4%は「住宅が老朽化してきた」と答えているが一戸建持家に住む高齢者は、その23.6%がそう思っているに過ぎなかった。集合賃貸住宅は、昭和39~42年にかけて入居が始まったものであり、建築後25年度経つことから、老朽化が認められてきているのであろう。持家のほうは、古いもので39年から分譲が始まったものであるが、それ以後順次分譲が続いてきている。また、持家なら修理、補修も行われやすいが、賃貸では修理補修が行われにくいこともあろう。

### Ⅲ 既存の各種「会合」への参加状況

現在平針地区を中心として開催されている「自治会」「老人会」「趣味の会」等各種の会合へ高齢者が参加している割合を見た。何らかの集いに参加している高齢者は高齢者全体の48.6%にのぼり、およそ高齢者の二人にひとりは何らかの会合に参加していた。参加者を住居別に比較してみると、持家に住む高齢者の47.8%、賃貸住宅に住む高齢者の49.1%が参加していた。参加数の多い会合上位3つをあげると「自治会」(12.6%)「老人会」(25.8%)「趣味の会」(10.8%)であり、これらの会合に参加している高齢者を住居形態の違いで比較すると、「自治会」への参加は、持家に住む高齢者の18.2%、賃貸住宅に住む高齢者の15.8%であり、わずかに前者の参加者の割合が高かった。「老人会」への参加状況は、持家で22.2%、賃貸住宅で30.7%と8.5%賃貸に住む人の参加の割合が高かった。一方、「趣味の会」への参加状況は、持家の人13.8%、賃貸住宅に住む人の5.3%であり、「趣味の会」への参加者の割合は、逆に持家に住む人において8.5%高かった。「学習会」や「生協」への参加者の割合は全体の比率が低いが、これらへの参加の割合も、わずかながら持家に住む人で高かった(表-2)。上記3つの参加者の多い会合への積極的な参加状況を比較すると、「老人会」「趣味の会」への積極的な参加者の傾向は全く同じであったものの、「自治会」への積極的参加者の割合は、逆転して賃貸住宅に住む高齢者において3.1%高くなった。

表-2 高齢者の居住形態による既存の各種会合への参加及び積極的参加状況(%)

会 合	参 加		積極的参加	
	一戸建持家	賃貸集合住宅	一戸建持家	賃貸集合住宅
自治会・町内会	18.2	15.8	3.0	6.1
婦人会	2.5	0.0	1.0	0.0
老人会	22.2	30.7	11.3	21.1
趣味の会	13.8	5.3	8.9	0.9
学習会	4.4	1.8	1.5	1.8
生活協同組合	1.5	0.9	0.0	0.0
旅行の会	2.0	0.0	0.0	0.9
ボランティア組織	0.5	0.9	0.5	0.9
団体管理組合	0.0	0.9	0.0	0.0
スポーツ組織	2.5	0.0	0.5	0.0
その他	8.9	6.1	4.4	0.0

一戸建持家に住む高齢者203名、集合賃貸住宅に住む高齢者114名をそれぞれの母数として割合で求めた。

#### Ⅳ 各種「集い」への参加希望

既存の組織ではなく、仮に「健康の会」「食事の会」「スポーツの会」などを設定したとき、高齢者が関心を持ち参加する意志をもつか否かと、更に役員になる意志があるか否かをたずねた。高齢者全体でみたとき、参加する意志のある人が30%前後のものを挙げると「教養講座」(34.8%)「健康の会」(32.3%)「食事の会」(27.4%)であった。参加希望者の少ないものは「祭の会」(8.3%)「日本の将来を語る会」(12.3%)「スポーツの会」(15.1%)であった。(図-3)しかしここに挙げられた9種類の集いの役員をひきうける意志をもってひとは極めて低く(1.2~4.0%)、ほとんどの人がその意志を持たなかった。

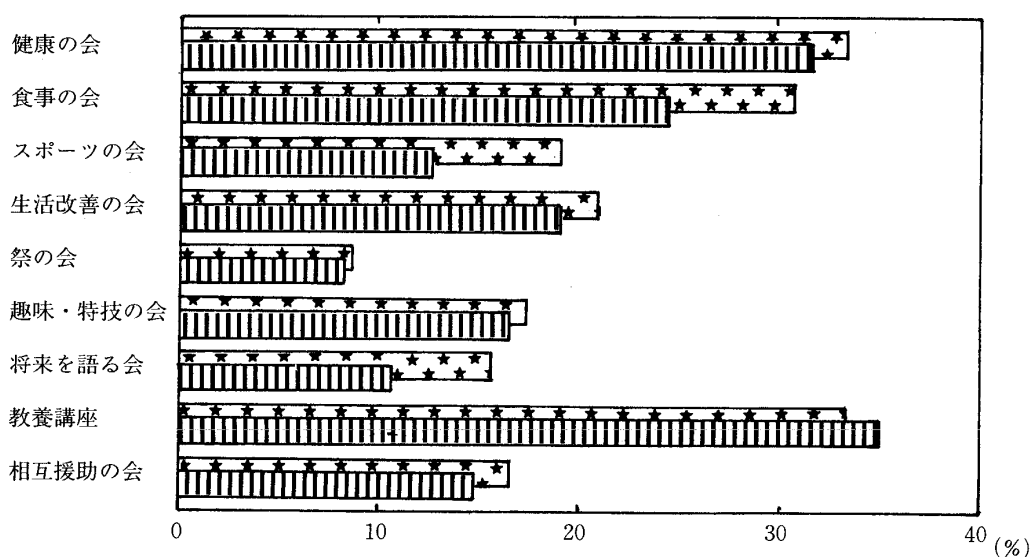


図3：各種集いへの参加希望高齢者の住居による比較

|||||||：一戸建持家に住む高齢者  
★★★：賃貸集合住宅に住む高齢者

高齢者が住む住居によって参加希望者の割合を比較すると、「教養講座」に参加を希望する人の割合のみ持家に住む人でわずか1.7%高かったにすぎず、他の8種類の集いに参加を希望した人の比率は集合住宅に住む人のほうが高かった。特に、「食事の会」「スポーツの会」「将来を語る会」への参加希望者の割合は賃貸住宅に住む人が、それぞれ6.1%、6.5%、5.0%高かった。実際の生活とは別にここに挙げた内容で比較すると、賃貸住宅に住む人のほうが各種の集いへの参加者希望をもち、意欲的であるといえよう。

## V 高齢者が感じる平針地域の問題点

平針地域における環境や老人問題に関して問題があると感じている事柄のうち最も多くの人  
が挙げた項目は「路上駐車」(57.8%)であった。3割以上の人  
が挙げた項目としては「住居の老朽化」(32.0%)「高齢者に仕事がないこと」(32.6%)「緑の減少」(33.5%)の3項目であった。一方「家族とのつながりが薄れてきた」(13.2%)「医療機関が少ない」(8.3%)ことを問題としてあげた人の割合は少なかった。

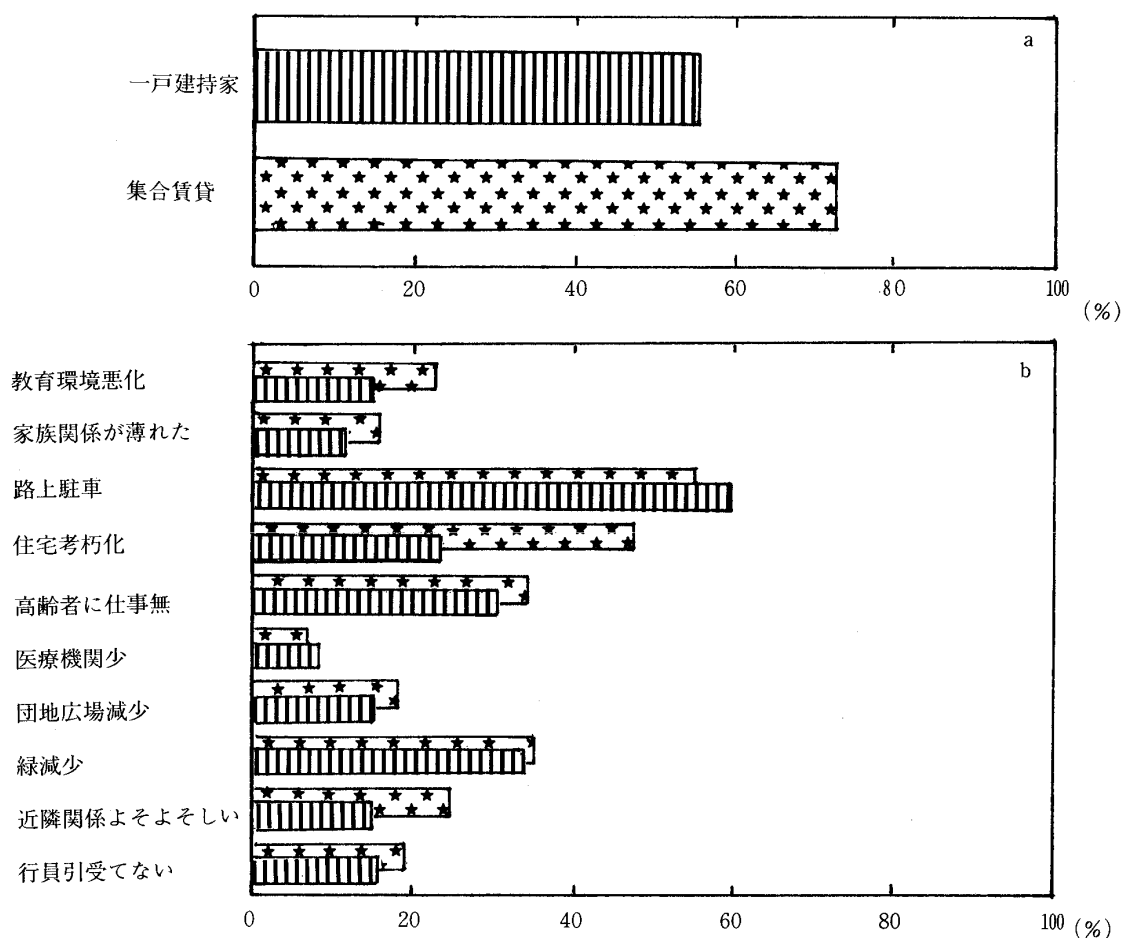


図4：地域の一般的諸問題についての住環境による高齢者の感じ方の差異

a：問題を感じている高齢者の割合

b：問題別に見た比較

|||||：一戸建持家に住む高齢者

★★：賃貸集合住宅に住む高齢者

何からの問題意識を持っている人の割合を住環境から比較してみた。問題があると感じている人は集合賃貸住宅に住む人で、72.8%、持家に住む人で55.7%であり、賃貸住宅に住む人の

ほうが17%も多く各種の問題点を感じていた。調査回答者全体の割合から30%以上の人が問題と感じている「路上駐車」「緑の減少」「高齢者に仕事がない」について、住環境による問題意識の差はほとんど無かった。即ち、どこに住んでいても高齢者として同じ問題点を感じるといえよう。一方、住いによって問題意識に差が認められた事柄は、「住宅の老朽化」(前述)「近隣関係がよそよそしい」「教育環境が悪化してきた」の3点であり、賃貸住宅に住んでいる高齢者のほうがそれぞれ23.8%、9.3%、7.5%多く感じていた(図-4)。

## VI 高齢者自身の抱える問題点

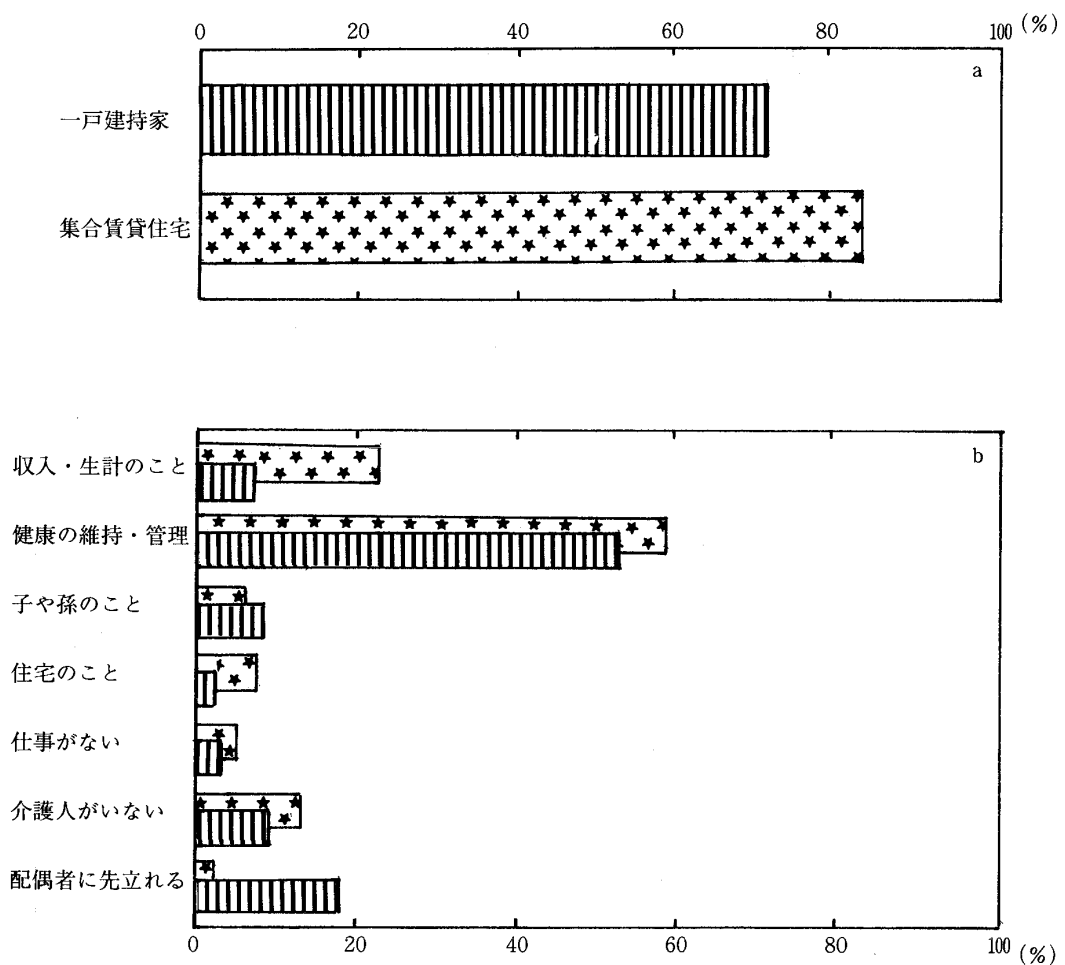


図5：高齢者自身の抱える問題点

a：心配事を持つ高齢者の割合

b：心配事の内容による比較

|||||||：一戸建持家に住む高齢者

★★：賃貸集合住宅に住む高齢者

これからの高齢者自身の生活において「心配事」を抱える人は、全体で245人(75.4%)と



極めて高いものであった。心配事を抱えている高齢者を住居によって比較すると、賃貸住宅に住む高齢者のほうが約10%高く、82.5%の人が何らかの心配事を持っていた。心配事の第1位には「健康の管理・維持」が挙げられた。調査回答者の半数以上の117人（54.8%）が今後の生活で健康の問題が大きなウエイトを占めた。「国民生活に関する世論調査」によっても65～69%（56.1%）、70歳以上（71.1%）の人が日常生活での悩みや不安の内容としてあげている<sup>7)</sup>。この問題に関しては、持家に住む人の52.7%、賃貸住宅に住む人の58.8%が心配事としてあげており、両者に大きな差は認められなかった。次いで高齢者が抱える問題点としては、「配偶者に先立たれること」「収入・生計のこと」「介護人がいないこと」と続いた。一戸建持家に住む高齢者のほうが多く感じている心配事としては、8項目中2項目で「子供や孫のこと」「配偶者に先立たれること」であった。その他の6項目については賃貸住宅に住む高齢者の多くが抱える問題であった。中でも「収入・生計のこと」を心配事に挙げた高齢者のうち、持家に住む高齢者では7.4%に過ぎなかったが、集合住宅に住む高齢者では22.8%にのぼった（図-5）。

そこで、生計をたてている両者の収入源を比較してみると、図-6のように、年金・恩給を収入源に挙げている人が最も多く（持家-82.8%、賃貸-86.0%）次いで賃金収入（24.6%と21.1%）であった。これらの収入源について両者間に大きな差は認められなかった。但し、「利子・配当金」を収入源としてあげている人は、賃貸住宅居住者では一人も見当たらなかったが、持家に住む高齢者の7.9%には収入源としてあげられた。この収入源の違いも高齢者の心理状況に影響を与え、心配事の一つとなっていると思われる。

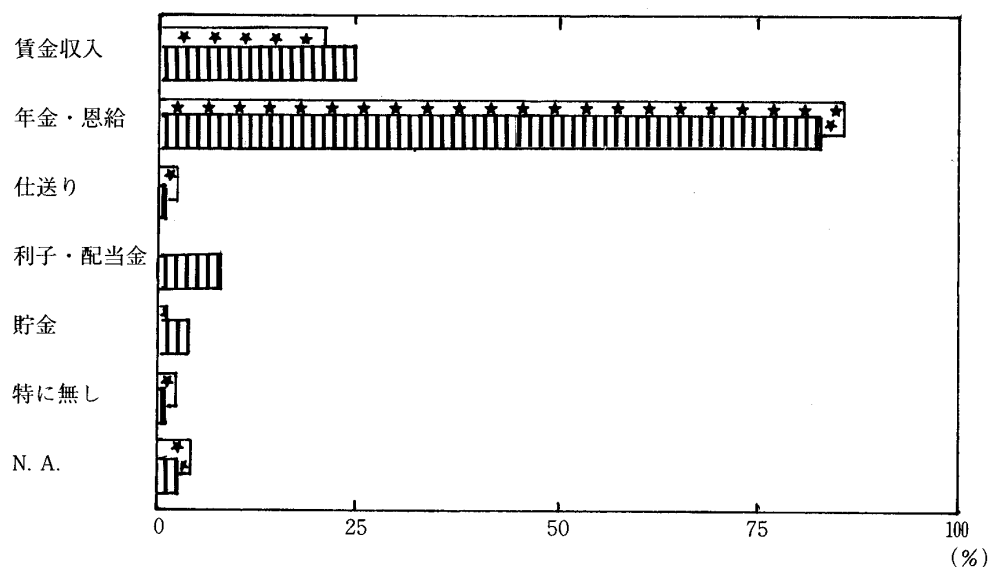


図6：住環境からみた高齢者の収入源の比較

▨▨▨▨▨：一戸建持家に住む高齢者

★ ★：賃貸集合住宅に住む高齢者

## Ⅶ 食事について

三食きちんと食べている高齢者は93.5%にのぼり、僅か1.8%の人が朝食を、2.2%の人が昼食を抜くに過ぎなかった。食事時の雰囲気は高齢者の住いによる差が大きかった。「食事中に会話がはずむ」と答えた高齢者の割合は、持家に住む人において高く（54.2%）賃貸住宅に住む人において低かった（36.0%）。逆に「ひとりで」（賃貸-29.8%、持家-16.3%）「テレビを見ながら食事をする人」（賃貸-68.4%、持家-47.8%）は賃貸住宅に住む人に多かった。これは住居によって家族員数、家族構成が大きく異なることに起因しているためであろう。しかし集合賃貸住宅に住む高齢者で、知人と食事を共にすると答えた人は一人もいなかったことから、現代の地域における人間関係も浮び上がってくる。

高齢者の食形態を食べ物の好みから見ると「あっさりしたもの」「どちらかというとあっさりしたもの」を好み（68.0%）、好き嫌いの全く無い人が63.4%、かなりあると答えた人はわずか5.5%に過ぎなかった。

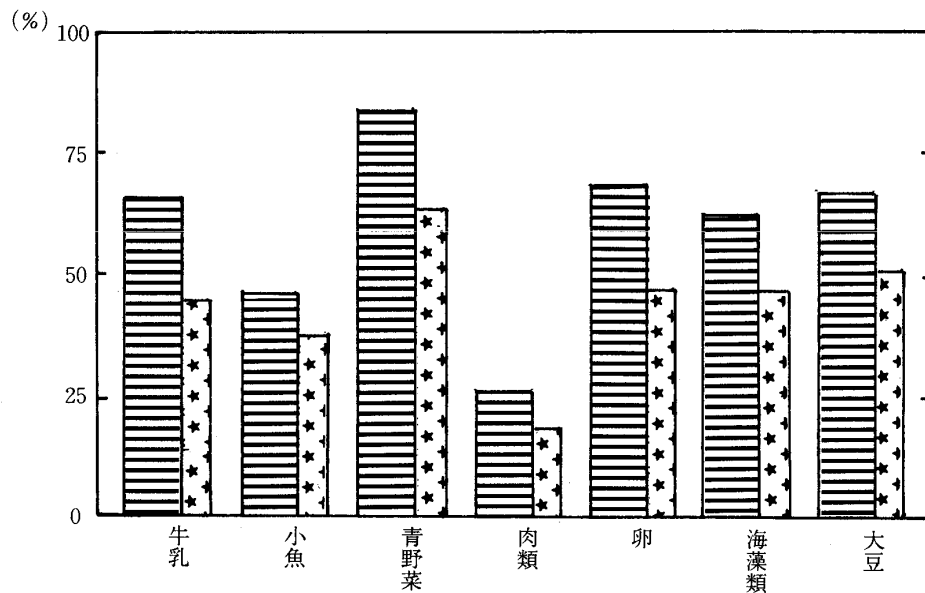


図7：毎日あるいはほぼ毎日摂取する食品群の住環境による比較

▨▨▨▨▨：一戸建持家に住む高齢者

★ ★：賃貸集合住宅に住む高齢者

各種の食品を群に分けて、それらの好みを質問したところ、嫌いな食品群の第1位には肉類、次いで乳製品が挙げられた。各種食品のうち特に栄養的に重要と考えられる食品の摂取状況を調べた。即ち、毎日あるいはほぼ毎日これらの食品を摂取している人の割合から8種類の食品群を比較すると、青野菜、卵、大豆製品、牛乳を摂取する人の割合が高く、低いものでは肉類が、また非常に低いものとしてインスタント食品が挙げられた。小魚についても42.7%の高齢者が毎日あるいはほぼ毎日食べると答えた。インスタント食品をほとんど食べない、三食きち

んと食べるなど、かなり配慮した食生活を送っているように伺える。しかし、小魚をほとんど食べない人は7.7%に過ぎないのに対して、牛乳をほとんど飲まない人が25.2%いるなど高齢者特有の食の好みも伺えた。

インスタント食品を除いた7種類の食品群について、高齢者の住形態による違いを比較したところ、7種類すべてにおいて、持家に住む高齢者のほうが摂取率が高かった。中でも牛乳、卵、青野菜は、20%以上の比率で持家に住む人のほうが良く摂取していた(図-7)。

現在の日本人の食生活のうえで、不足し勝ちな栄養素あるいはもっと多く採ったほうが良いとされている栄養素、即ちビタミン類、カルシウム、食物繊維等の摂取状況を食品の摂取頻度からみると、高齢者の現在の住い方によって異なった。この要因の一つと考えられることは、持家に住む人のほうが、夫婦あるいは二世帯以上で住んでいる人が多く、家族員数が多いため、多種類の食品を摂取することになるのではなかろうかと思われる。

## VIII 健康度の比較

「足腰が痛い」「朝、足腰が動かしにくい」「手足を動かしにくい」など関節や骨の動きが弱っている人が43.2%、「動くとき息切れがする」人が7.1%など体の具合の悪いところを持つ人が199人(61.2%)もいた。医者にかかっている高齢者は64.9%病名で最も多いものが「高血圧・動脈硬化」次いで、「白内障・緑内障」「心臓病」「関節炎・神経痛」など高齢者特有の疾病が合わせて46%あった。この傾向は厚生省の全国有傷病者調査による高齢者の場合と類似していた<sup>8)</sup>。また、めまい、頭痛、通風、肝炎、腎炎に代表される全身性の疾病が総じて全体の12%弱あり、加齢に伴って各種の疾病にかかっている高齢者がかなりの高率で認められた。

医者にかかっている人の割合は、持家に住む高齢者で64.5%、賃貸に住む人で66.7%とわずかに賃貸に住む人に多かった。定期的に健康診断を受けている人も含まれるため、実際に病名の明らかな人の比率を比較すると、持家に住む人55.7%、賃貸に住む人で54.4%であって持家に住む人にわずかであるが、罹病率は高かった。一方、「足腰が痛い」「足腰を動かしにくい」等体の具合が悪いと回答した人は、賃貸住宅に住む人の87.6%、持家に住む人の67.6%にも及んだ。即ち、賃貸に住む人の方が20%も多く体の不調を訴えた。特に集合賃貸住宅に住む人の9割近くが体の不調を訴えていながら、住空間が狭かったり、階段を昇るなど39-40年代の公営住宅に住むことは、日常生活での苦労も多いと思われる。

自分自身で「健康である」と思っている人は、持家に住む高齢者の47.8%、賃貸住宅に住む人の39.5%であり、「健康ではない」と思っている人の比率は、持家に住む人で32.0%賃貸住宅に住む人で36.0%であって、自己判断によっても、賃貸住宅に住む人のほうに体調の悪い人が多かった。

## IX 経済的な側面

住居形態にかかわらず、仕事を持っている高齢者は2割程度であった。従って、高齢者自身の収入源は「年金・恩給」が主であり（83.1%）、賃金収入は23.7%であった。その他仕送り、利子・配当、貯金などを収入源としている高齢者は極めて少なかった。年収などの質問に関しては「差し障りがなければ」答えてほしいと設定したためか家族及び個人の収入に回答を寄せた人は約2/3に過ぎなかった。この回答範囲で両居住形態の高齢者を比較すると、個人年収が200万円未満の高齢者は一戸建持家に住む人の33.5%集合住宅に住む人の64.9%と持家に住む人の約2倍にのぼった。また家族年収も500万円未満の割合は前者で40.9%、後者で72.7%であった。このように現在住んでいる住形態によって収入は極めて大きく異なった。従って、生活が苦しいと感じている高齢者は、一戸建持家に住む高齢者の8.4%に対して集合賃貸住宅に住む高齢者では31.6%に及んだ。

1985年には既に日本の高齢者（65歳以上）人口の比率は10.14%に達したとされている。また、その増加率は西欧諸国に比べて極めて高いものであり、2021年には、スウェーデン、イタリア、ドイツなど主要先進国を抜いて高齢化率23.6%となり、世界第1位の高齢化国になると予測されている<sup>9)</sup>。ここで問題となるのは、これらの他国の高齢化率の進み方は、我が国と比べると緩慢であるが、日本の場合には急速に進んできたことであり、そのために各種の高齢化社会への対応、特に住環境整備の対策が遅れていることである。高齢向けの住宅問題が我が国でも話題となってきたのは1960年代とされている。1963年に老人福祉法が制定された。その立案過程で「老人住宅」が問題となったが、「諸般の事情により」見送られ、老人ホームと高齢者向け住宅とが混同され、この混同が現在まで尾を引いてきている<sup>1)</sup>。このような背景には日本国憲法のなかに「住宅人権」「住居権」などの言葉は見当たらない。諸外国では憲法や条例中に「居住権」を保障する条文が見られる。例えば、1919年ドイツ・ワイマール憲法では「それぞれのドイツ人に健康な住居を確保し」と、また第2次大戦後、ドイツ、バイエルン州憲法では、すべての住民は適切な住居を求める権利を有する、低廉な国民住宅の建設を促進する、など「居住権」が人権として認められてきた国<sup>10)</sup>との歴史的な相違が厳然と存在する。日本ではこのような国の政策が、高齢者住居にも色濃く現れている。例えば、老人ホームでは個人の空間はベッド一つのみであり、そこには個人の尊重や自由は認められにくいことに端的に現われているといえよう。

高齢者の自殺に増加傾向が見られ、自殺を誘引する原因として1位に「病苦」があがり、更には配偶者との死別が自殺の原因にのぼってきた（1989.5.3日付け朝日新聞）。この調査においても最も強い心配事が「健康の維持・管理」であった。その背景には、病気になったとき或は動けなくなったとき介護してくれる人が居るのか、またそのためには経済力が必要である、など高齢期になっても安心して老後を楽しむことができない状態がある。持家に住む高齢者ではその心配が、配偶者に先立たれることや子や孫のことに反映されていた。一方、賃貸住宅に

住む高齢者では、収入・生計のこと、介護人がいないことが「健康の維持・管理」の根底にあることが伺える。日本では高齢者が（主として子供夫婦と）同居を望む率はアジア諸国と同じで欧米諸国に比べて高い<sup>11)</sup>。2000年の時点でも高齢者の同居率は50%前後と予測されている<sup>12)</sup>。この調査における一戸建持家に住む高齢者は、同居型の高齢期を送っており、集合賃貸住宅に住む高齢者は別居型の高齢期を送っている。この両者を単純に比較することはできないが、日本という国において同居して高齢期を送っている高齢者のほうが食生活、健康面で安定した生活を送っているといえる。しかし、精神的な自立状態は、集合賃貸住宅に住む高齢者のほうが強く社会や地域に対しても目をむける傾向が見受けられた。逆に言えば、一戸建持家に住む高齢者のほうが狭く家族に囲まれて生活しているようにも見受けられる。

今回調査した平針地区は名古屋市内でも若い住宅街である。こうした地域の高齢化問題を、高齢者の意識、社会性、健康問題、食生活など多面的に分析してみたものである。高齢者を社会のお荷物と考えるのではなく、各層と共存、共栄していくことを考えるうえで、必要な調査と考える。今回が第1回の調査であって、十分に問題を深く掘り下げることができなかった点もあるが、高齢者も社会の構成員としてその人生を積極的な姿勢で送るための街づくりが極めて重要となっている。

## 要 約

- 1) 昭和63年10月に名古屋市天白区平針地区の高齢者414名を対象として「高齢化と健康」の調査を行った。回答者325名のうち、公営の集合賃貸住宅に114名、一戸建持家に203名が生活していた。両住居形態による高齢者の生活を比較検討した。
- 2) 平針地区における住居歴史は、一戸建持家に住む高齢者で20年以上の人が多く、集合賃貸住宅に住む人には10年未満が多かった。
- 3) 集合賃貸住宅に住む高齢者の73.7%は高齢者世帯（独り及び夫婦二人）であった。一方、持家に住む高齢者の51.2%は二世帯以上の同居であった。
- 4) 自治会、老人会など既存の会合への参加率は高齢者全体の約半数に昇り、持家に住む人は集合賃貸住宅に住む人より趣味の会へ参加率が高く、老人会への参加率は、後者のほうが高かった。
- 5) 地域の環境や老人問題などに問題を感じる人は、圧倒的に集合賃貸住宅に住む人で高かった（賃貸-72.8%、持家-55.7%）。最も多くの人を感じている事柄は、路上駐車であった。更に、高齢者に仕事がない、緑の減少について全体に感じている問題点であり、住宅の老朽化については賃貸住宅に住む人の約半数の47.4%が問題点としてあげた。
- 6) 高齢者が参加を希望する集いの上位三つは、健康の会、教養講座、食事の会であった。質問した9種類の会のうち教養講座以外の8種類の会への参加希望は賃貸住宅に住む人に多かつ

た。

7) 高齢者自身の生活で心配事をもつ人は高齢者全体の75.4%と極めて高率であった。その内容としては、健康の維持、管理の問題を半数以上の人を感じ、持家に住む人では、配偶者に先立たれることがそれに続いた。賃貸住宅に住む人では、収入、生計のことが二番目に多い心配事であった。

8) 食事は三食食べる高齢者がほとんどであり、食べる頻度の高い食べ物は、青野菜、大豆製品、卵、牛乳であった。住居形態から食品の摂取頻度を比較すると、すべての食品群において持家に住む人が高かった。全体にインスタント食品の摂取頻度は極めて低いものであった。

9) 手足や腰など身体の具合の悪い人、医者にかかっている人がそれぞれ高齢者の60%以上に及んだ。身体の具合の悪い人の割合は、賃貸住宅に住む人の87.6%と極めて高率であった。自己診断による健康度も賃貸住宅に住む人で低かった。

10) 高齢者の収入源の主なものは、年金、恩給であり(83.1%)、住居によって個人年収を比較すると、持家に住む人の方が顕著に高かった。

ここで用いた調査結果は、平成元年度に本学の「高齢化問題研究会」が調査したものである。

## 文 献

- 1) 高阪謙二：「高齢者向け住宅の概念と方向性」、三浦文夫、荒木兵一郎著「高齢化社会と生活空間」中央法規出版、p154.
- 2) 名古屋市総務局「人口動向調査」
- 3) 水本 浩：「住宅政策・住宅法制の概念」ジュリスト増刊総合特集「現代の住宅問題」No 7, p118, 1977.
- 4) 総務庁行政監察局編：「高齢者対策の現状と課題」大蔵省印刷局、1987.
- 5) 総務庁長官官房老人対策室編：「長寿社会対策の動向と展望」大蔵省印刷局、1989.
- 6) 内閣総理大臣官房老人対策室編：「老人の生活と意識」大蔵省印刷局、1989.
- 7) エイジング総合研究センター編：「高齢化社会基礎資料年鑑」87年版、中央法規出版、p72, 1987.
- 8) 厚生省大臣官房統計情報編：「国民生活基礎調査」第4巻、厚生統計協会、p179, 1988.
- 9) 後藤 真：「高齢化と住宅政策について」高齢化と住宅を考える会編「高齢化社会の住宅」一粒社、p 2, 1987.
- 10) 石村善治：「住宅人権」日本住宅会議編1986年版「住宅白書」ドメス出版、p215, 1986.
- 11) 経済企画庁総合計画局編「図説2000年の日本」p168, 1982.
- 12) 経済企画庁経済研究編「高齢化社会の諸問題」1976.